

[4] イラク

1. イラク再建の概要と復興課題

(1) 概要

- (イ) 2003年3月20日にイラクに対する武力行使を開始した米英軍は、一か月足らずで事実上イラクを掌握し、5月1日、ブッシュ大統領はイラクにおける主要な戦闘の終了を宣言した。5月22日に採択された国連安保理決議1483は、占領軍としての米英の特別の権限を認め、米英を中心とする連合暫定施政当局（CPA：Coalition Provisional Authority）が活動を開始した。7月13日に同決議に言及されるイラク暫定行政機構の主要な一部として、イラク統治評議会が発足し、9月3日には暫定閣僚25人が就任した。10月16日に採択された安保理決議1511は、統治評議会及び暫定閣僚がイラクの国家主権を体现するイラク暫定行政機構の主要な機関であると決定し、同決議に従い、11月15日、イラク統治評議会とCPAは、イラク人への統治権限の早期移譲を目指すことで合意し、2004年3月8日には「移行期間のためのイラク国家施政法」（いわゆる「基本法」）がイラク統治評議会メンバーによって署名された。6月8日には、イラク暫定政府成立を始めとする今後の政治プロセスを是認し、占領の終了及びイラクの完全な主権の回復を歓迎する安保理決議1546が採択され、6月28日にCPAが廃止され、イラク暫定政府に統治権限が移譲された。
- (ロ) 戦後間もなく、今次戦争の物理的被害は限定的であり、むしろ度重なる過去の戦争や経済制裁等により疲弊した経済社会システム、インフラ復旧及び近代化への需要が大きいこと、政府機能の喪失に伴う行政サービス不在への対処が当面の復興課題であることが認識された。国連及び世界銀行は復興ニーズ調査を実施し、2004～2007年の治安分野と石油セクターを除く復興ニーズを356億ドルとした（そのうち2004年は92.7億ドル）。2003年10月、上記の復興ニーズ調査を受け、イラク復興支援国際会議がマドリッドで開催された。73か国、20の国際機関、13のNGOが出席し、2007年末までの期間を対象に円借款及び無償資金で総額330億ドル以上の支援が表明され、国際的なイラク復興支援に向けた動きが緒に就いた。その後、我が国の働きかけもあってイラク復興信託基金（IRFFI：International Reconstruction Fund Facility for Iraq）が設置され、そのドナー会合が2004年2月にアブダビで、5月にドーハで開催された。マドリッド会議から1年を経て、10月に東京で開催された第3回IRFFIドナー会合は、イラク暫定政府の代表が出席する最初の復興支援会合となった。
- (ハ) フセイン政権の崩壊に伴い、警察組織が機能しなくなり、各地で市民の略奪行為が相次ぐとともに、主としていわゆるスンニー・トライアングル地域を中心に旧体制支持勢力等による連合軍等への攻撃が発生するなど国内秩序の混乱が大きな問題となった。2003年8月にはバグダッドの国連本部への爆弾テロ攻撃が発生し、デ・メロ国連事務総長特別代表を含む19名の犠牲者を出し、国際社会に大きな衝撃を与えた。フセイン政権の残党、外国人武装勢力やその他の過激派・破壊活動分子に対する制圧が行われる一方、米英軍以外の軍や非武装の文民、国際人道機関に加え、復興に協力するイラク人自身も攻撃の対象となり、多くの人命が失われ、治安情勢は現在に至るまで、地域により差はあるものの全般として予断を許さない状況が続いている。
- (ニ) 基本法と安保理決議1546に定められたスケジュールに従い、2005年1月30日に国民議会選挙が実施された。3月16日に国民議会の第1回会合が開催され、4月に入り、国民議会議長・副議長、大統領・副大統領が選出され、7日にジャアファリー暫定政府副大統領が移行政府首相に指名され、4月28日、移行政府が発足した。移行政府の成立を受け、6月にブラッセルで米国とEUの共催によるイラク支援国際会議が開催され、イラクからはジャアファリー首相等が出席し、政治プロセスの進展、治安の回復及び経済復興は不可分であり、同時に進められる必要があることが確認された。7月には第4回IRFFIドナー会合がヨルダンの死海近郊で開催された。

(2) 国家開発戦略（NDS：National Development Strategy）

IRFFI 東京会合において、サーレハ副首相が率いるイラク暫定政府代表団は、国家開発戦略（NDS）を発表した。NDSは、統治権限の移譲を受けたイラク暫定政府が策定した最初の復興戦略で、2007年までの今後3年間の経済社会改革及びセクター別開発の指針を示したものである。IRFFI死海会合NDSでは、サーレハ計画・開発協力相（暫定政府副首相）がNDSの改訂版を発表した。改訂されたNDSは、経済成長の基盤強化、民間セクターの活性化、国民の生活向上、ガバナンスの強化と治安の改善の4本柱を基礎としている。経済成長の

イ ラ ク

基盤強化に関しては、マクロ経済の安定した環境を維持することが必要とし、GDPの60%以上を占め、外貨獲得の95%を担う石油セクターに加え、農業及び観光セクターの開発を重視しており、民間セクターの活性化に関しては、制度面に加え、電力、運輸、通信の各分野におけるインフラ整備、国民の生活向上に関しては、水・衛生、医療、住宅、教育・職業訓練、社会保障等、ガバナンスの強化と治安の改善に関しては、汚職防止等を重視している。また、NDSの大きな特徴の一つとして、地方レベルの復興開発に焦点を当てている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口	(百万人)	24.7	18.1
出生時の平均余命	(年)	63	61
G N I	総 額 (百万ドル)	—	48,657
	一人あたり (ドル)	—	2,170
経済成長率		—	—
経 常 収 支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(イラク・ディナール)	—	—
財 政 収 支	(イラク・ディナール)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(%)	—	—
財政収支/GDP比	(%)	—	—
債務/GNI比	(%)	—	—
債務残高/輸出比	(%)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	2,265.3	63.4
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	438	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資（償還期間20年）適格国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家開発戦略	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額（2004年）	対日輸出 (百万円)	7,625.8
	対日輸入 (百万円)	126,437.4
	対日収支 (百万円)	-118,811.6
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2004年11月現在)	—
イラクに在留する日本人数	(人) (2004年10月1日現在)	—
日本に在留するイラク人数	(人) (2004年12月31日現在)	76

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	12
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	35.7
	初等教育就学率 (net、%)	—	101 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	—	87 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	63
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	86
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	250 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	—	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

注) [] 内は範囲推計値。

2. イラクに対するODAの考え方

(1) イラクに対するODAの意義

日本を含む国際社会は、戦後のイラクが中東地域の安定勢力となるために、協調して、平和の定着と国づくりへの支援を進めている。イラクが主権・領土の一体性を確保しつつ、平和な民主的国家として再建されることは、イラク国民にとって、また、中東地域及び国際社会の平和と安定にとって極めて重要であり、石油資源の9割近くを中東に依存する日本の国益にも直結している。イラク復興支援は、ODA大綱において重点課題として掲げられている「平和の構築」の観点から大きな意義を有する。

(2) イラクに対するODAの基本方針

我が国は、マドリードで開催されたイラク復興支援国際会議に先立ち、「当面の支援」として15億ドルの無償資金による支援を表明し、同会議に際しては、これに加え、2007年までの中期的な復興需要に対して基本的に円借款により最大35億ドルまでの支援を行うことを表明した。円借款による支援は、無償資金による支援と可能な限り切れ目のない支援とし、また、その他に、資金協力と連携した人材育成支援を技術協力で行うこととしている。我が国は、自衛隊によるイラク人道復興支援特措法に基づく人的貢献とODAによる支援を「車の両輪」として進めており、特に、自衛隊が派遣されているサマワを中心とするムサンナー県においては、給水、医療、公共施設の復旧・整備等の分野において、陸上自衛隊の活動と連携したODAを通じたきめ細かい支援を実施している。

(3) 重点分野

「当面の支援」では、電力、教育、水・衛生、保健、雇用等イラク国民の生活基盤の再建及び治安の改善に重点を置いており、中期的な復興需要に対する支援では、これらの分野に加え、電気通信、運輸等のインフラ整備等も視野に入れている。

3. イラクに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2005年5月までに15億ドルの無償資金による当面の支援は全額、実施・決定した。2004年度のイラクに対する無償資金協力は835.59億円（実施決定ベース、IRFFI等への拠出を含む）、技術協力は9.06億円（JICA経費

イ ラ ク

実績ベース)であった。2004年度までの援助実績は、円借款577.51億円、無償資金協力1,480.33億円(以上、交換公文ベース)、技術協力38.01億円(JICA経費実績ベース)であった。

(2) 円借款

2004年11月のパリ・クラブ合意を踏まえた債務救済(約8,890億円の対象債務を3段階に分けて合計80%削減等)に関し、2005年11月交換公文を署名した。

(3) 無償資金協力

2004年度予算では、緊急無償資金協力による直接支援として、イラク全土を対象とした救急車の供与、警察用バス及びオートバイの供与、市外電話交換機の整備、ムサンナー県の医療施設の整備等に対する支援を行った。そのほか、IRFFI経由を含めて国際機関を通じた雇用創出を含む各種支援、ムサンナー県を中心とする地方行政機関や現地NGO等に対する草の根・人間の安全保障無償資金協力、JPFを通じた支援などが実施された。

(4) 技術協力

2004年度には、イラク周辺国において506名、日本国内において128名の計634名のイラク人に対する研修を実施した。周辺国と協力して行う研修(第三国研修)としては、2004年3月に続き、同年10月及び2005年3月に計227名のイラク人医療関係者に対する研修をエジプトの医療機関において実施した。ヨルダンでは電力、統計、水資源等の分野においてイラク向け第三国研修を実施してきた。日本国内での研修には、イラクの政治プロセスを支援するための選挙管理研修も含まれている(2005年度には、5月に選挙管理研修、6月には憲法制定支援セミナーを実施)。

(5) 国際機関を通じた支援

国連及び世界銀行が管理するイラク復興信託基金への拠出4.9億ドルによる各種事業を含め、緊急人道支援、教育、電力、医療、雇用、文化、環境等の分野で、UNDP、UNICEF、UNESCO、UN-HABITAT、UNEP等を通じた支援を実施してきている。

4. イラクにおける援助協調の現状と我が国の関与

2003年10月のマドリッド会議において、国連及び世界銀行により運営・管理されるイラク復興信託基金(IRFFI)の設立が決定された。日本はIRFFIに4億9,000万ドル(全拠出額の約半分。国連管理部分に3億6,000万ドル、世界銀行管理部分に1億3,000万ドル)を拠出しているほか、2005年2月までIRFFIの管理運営を協議するドナー委員会の議長を務めてきた。2005年7月に開催されたIRFFI死海会合では、イラク側からバグダッドを拠点とする新たなドナー協調メカニズムが提案され、全体的な協議を行うバグダッド調整グループ(BCG)、セクター別の協議を行うセクター別作業部会(SWG)が設置されることになり、我が国も積極的に参加していくこととしている。

5. 留意点

2003年11月29日、イラク復興支援の任に当たっていた奥克彦参事官(同日付けで大使に昇任)、井ノ上正盛三等書記官(同じく一等書記官に昇任)及びジョルジース大使館職員がイラク国内で殺害されるという痛恨極まりない事件が発生した。その後も治安情勢には抜本的な改善が見られていないことから、イラク復興支援に関与する人員の安全確保に万全を尽くすことは引き続き最大の留意点となっている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	－	－
2001年	－	－	0.02 (0.00)
2002年	－	－	0.09 (0.00)
2003年	－	637.44	3.94 (3.91)
2004年	－	835.59	9.06
累 計	577.51	1,480.33	58.37

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対イラク経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	－	－	0.03	0.03
2001年	－	－	0.02	0.02
2002年	－	－	0.07	0.07
2003年	－	2.44	0.69	3.13
2004年	－	654.46	7.60	662.07
累 計	175.84	658.68	38.01	872.53

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、イラク側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対イラク経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	ノルウェー 22.2	ドイツ 21.6	英国 11.0	スウェーデン 8.7	フィンランド 4.0	1.0	79.0
2000年	ドイツ 31.7	ノルウェー 14.0	英国 14.0	スウェーデン 7.2	オランダ 3.6	0.0	84.1
2001年	ドイツ 46.0	オランダ 16.9	英国 12.6	ノルウェー 10.7	スウェーデン 3.9	0.0	100.8
2002年	ドイツ 18.4	ノルウェー 17.9	オランダ 15.8	英国 13.7	スウェーデン 4.5	0.1	85.1
2003年	米国 1,549.3	英国 180.0	オランダ 73.3	ノルウェー 58.7	カナダ 47.9	3.1	2,095.0

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対イラク経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 8.4	UNHCR 2.9	UNTA 2.0	UNICEF 1.5	WFP 1.2	-19.1	-3.1
2000年	CEC 7.1	UNICEF 2.8	UNHCR 2.6	UNTA 1.6	UNDP 0.9	1.6	16.6
2001年	CEC 11.4	UNHCR 2.7	UNICEF 2.4	UNTA 1.9	UNDP 0.8	2.1	21.3
2002年	CEC 12.1	UNHCR 3.2	UNICEF 1.7	WFP 1.6	UNTA 1.1	10.6	30.3
2003年	CEC 60.7	UNICEF 3.9	UNHCR 2.1	UNDP 1.6	UNTA 1.1	16.2	85.6

出典) OECD/DAC

イ ラ ク

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	577.51億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	7.30億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	45.39億円 研修員受入 1074人 専門家派遣 102人 調査団派遣 197人 機材供与 945.54百万円
2000年	な し	な し	な し
2001年	な し	な し	0.02億円 研修員受入 1人 留学生受入 2人
2002年	な し	な し	0.09億円 (0.00億円) 研修員受入 1人 留学生受入 22人
2003年	な し	637.44億円 緊急無償（対イラク国連緊急統一アピール等）(ICRC/UNICEF経由) (14.76) 緊急無償（イラクの文化遺産の修復・保存）(UNESCO経由) (1.22) 緊急無償（イラクのウナム・カスル港浚渫プロジェクト）(UNDP経由) (3.05) 緊急無償（イラクにおける雇用創出IREP）(UNDP経由) (7.43) 緊急無償（イラクにおける児童の学習再開プロジェクト）(UNICEF経由) (12.55) 緊急無償（イラク中央配電所復旧計画）(UNDP経由) (6.78) 緊急無償（イラク・カーズミーヤ教育病院緊急病院復旧計画）(UNDP経由) (4.44) 緊急無償（イラク・ハルサ火力発電所緊急復旧計画）(UNDP経由) (9.74) 緊急無償（「学校再建事業」及び「コミュニティ再建事業」）(UN-HABITAT経由) (10.75) 緊急無償（「警察車両供与計画」）(30.99) イラク・サッカー協会に対するサッカー器材輸送費供与 (0.02) 青年スポーツ省（ムサンナー県）に対するサッカー器材供与 (0.05) イラク柔道連盟に対する柔道器材及び輸送費供与 (0.06) サマーワ母子病院に対する緊急医療機材供与 (0.36) 食糧援助（WFP経由） (14.00) 草の根・人間の安全保障無償（10件） (4.47) 緊急無償（信託基金（国連部分））(396.00) 緊急無償（信託基金（世銀部分））(99.00) 緊急無償（日本NGO支援（JPF））(17.00)	3.94億円 (3.91億円) 研修員受入 5人 (2人) 調査団派遣 2人 (2人) 機材供与 3.42百万円 (3.42百万円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	な し	835.59億円 緊急無償（市外電話交換機整備計画） (35.98) 緊急無償（救急車整備計画） (58.30) 緊急無償（警察用バスおよびオートバイ整備計画） (26.21) 緊急無償（ムサンナー県プライマリー・ヘルス・センター整備計画） (8.66) 緊急無償（サマーワ市ゴミ処理機材供与計画） (6.58) 草の根文化無償（4件） (0.62) 日本NGO支援無償（2件） (0.60) 草の根・人間の安全保障無償（44件） (22.71) 緊急無償（移動式変電設備整備計画） (79.44) 緊急無償（南部地域主要病院整備計画） (55.63) 緊急無償（バグダッド市浄水設備整備計画） (60.69) 緊急無償（消防車配置計画） (21.95) 緊急無償（イラク復興雇用計画（IREP）2） (16.93) 緊急無償（タジ・ガスタービン発電所復旧計画） (72.78) 緊急無償（モスル・ガスタービン発電所復旧計画） (45.86) 緊急無償（モスル水力第一発電所復旧計画） (56.82) 緊急無償（北部地域主要病院整備計画） (75.29) 緊急無償（ゴミ・下水処理特殊車両整備計画） (62.60) 緊急無償（防弾車両供与計画） (5.94) 緊急無償（中部地域主要病院整備計画） (50.45) 緊急無償（南北基幹通信網整備計画） (71.54)	9.06億円 研修員受入 613人 機材供与 21.93百万円
2004年度までの累計	577.51億円	1,480.33億円	58.37億円 研修員受入 1,689人 専門家派遣 102人 調査団派遣 199人 機材供与 970.89百万円

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サマーワ総合病院医療品輸送計画
ムサンナー県医療通信網整備計画
サマーワ総合病院医療機材供与計画
バグダッド市カラダ地区医療器材供与計画
ルメイサ病院医療器材整備計画
ヒドゥル病院医療器材整備計画
ジャードリーヤ病院医療器材整備計画

イ ラ ク

案	件	名
ムサンナー県医療輸送能力強化計画（第1次）		
ムサンナー県医療輸送能力強化計画（第2次）		
バグダッド市サドル地区学校整備計画		
フセイニーヤ市学校整備計画		
ムサンナー・テレビ局機材整備計画		
ムサンナー県道路・橋梁修復機材整備計画		
ムサンナー県ヒドル・ダラージ道路改修計画（第1次）		
ムサンナー県ヒドル・ダラージ道路改修計画（第2次）		
ムサンナー県ヒドル・ダラージ道路改修計画（第3次）		
ムサンナー県マージ・サワ道路改修計画（第1次）		
ムサンナー県マージ・サワ道路改修計画（第2次）		
ムサンナー県マージ・サワ道路改修計画（第3次）		
ムサンナー県アル・クワシ道路改修計画		
ムサンナー県アルブ・ギダール道路改修計画		
サマーワ市内南部道路改修計画		
サマーワ市内北部道路改修計画		
マジッド郡内道路改修計画		
ムサンナー県安全な水へのアクセス改善計画		
ムサンナー県浄水計画（第1次）		
ムサンナー県浄水計画（第2次）		
バグダッド市ティサア・ニーサーン地区下水路整備計画		
バグダッド市ラシード地区下水設備整備計画		
アル・アマル聾啞障害児センター整備計画		
ムサンナー県給水計画（第1次）		
ムサンナー県給水計画（第2次）		
ムサンナー県給水計画（第3次）		
ムサンナー県給水計画（第4次）		
ムサンナー県給水計画（第5次）		
ムサンナー県給水計画（第6次）		
アン・ヌール盲学校整備計画		
ムサンナー県浄水計画（第3次）		
ムサンナー県浄水計画（第4次）		
サマーワ市小型発電機整備計画（第1次）		
サマーワ市小型発電機整備計画（第2次）		
ムサンナー県安全な水へのアクセス改善計画（第2次）		
ムサンナー県ブサイヤ井戸整備計画		
ムサンナー県警察ポストに対する機材供与計画		